

第2期末(2018年6月5日)	
基準価額	9,659円
純資産総額	1,054百万円
第1期～第2期	
騰落率	△ 3.3%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。当社ホームページにアクセスし、「ファンド情報」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

スカイオーシャン・世界債券戦略 ファンド(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/債券

交付運用報告書

第1期(決算日2018年3月5日)

第2期(決算日2018年6月5日)

作成対象期間(2017年12月28日～2018年6月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)は、2018年6月5日に第2期の決算を行いました。

当ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として世界の公社債等に分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っています。

ここに作成対象期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

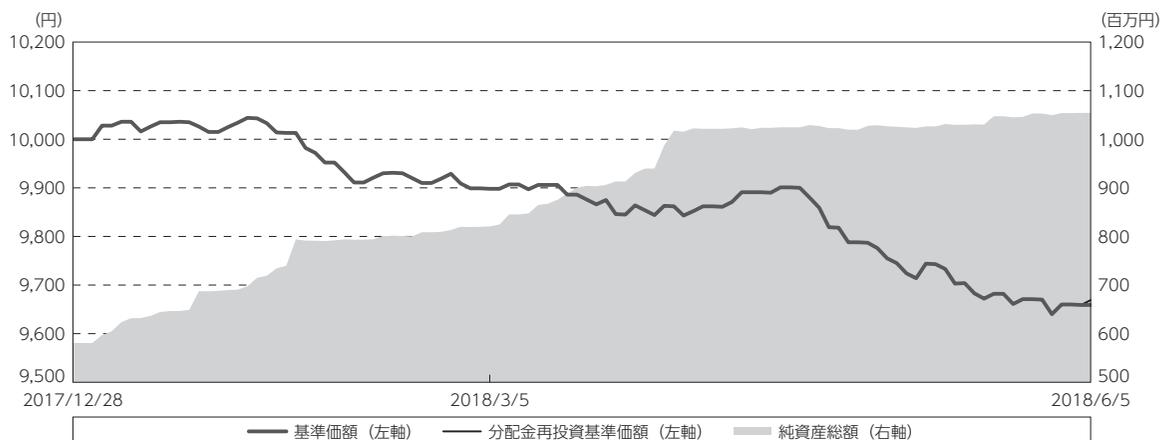
〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<http://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年12月28日～2018年6月5日)



設定日：10,000円

第2期末：9,659円(既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：△ 3.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「ストラテジック・インカム・ファンドクラスA(円建て為替ヘッジあり)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
ストラテジック・インカム・ファンドクラスA(円建て為替ヘッジあり)	世界の公社債等	99.0%	-3.0%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	0.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドへの組入日からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

1万口当たりの費用明細

(2017年12月28日～2018年6月5日)

項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	34	0.346	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.142)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.189)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0.348	
作成期間の平均基準価額は、9,872円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

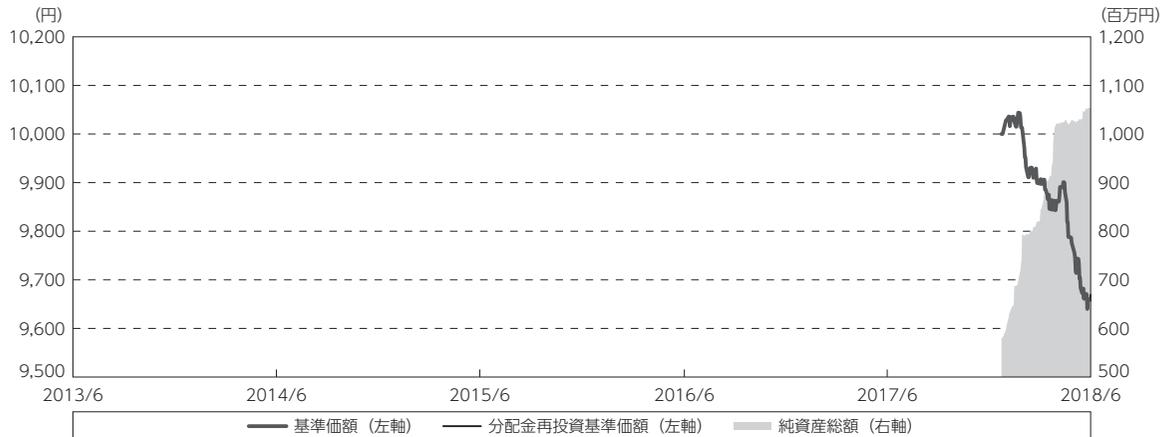
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年6月5日～2018年6月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2017年12月28日です。

	2017年12月28日 設定日	2018年6月5日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,659
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.3
純資産総額 (百万円)	580	1,054

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年6月5日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2017年12月28日～2018年6月5日)

米国10年国債利回りは、作成期初に2.4%台で始まった後、2018年2月にかけて、税制改革による景気拡大期待や、原油高などを背景に上昇し、一時2.9%台をつけました。3月には、米国の保護主義的な貿易政策への懸念から国債利回りが低下する局面もありましたが、4月以降は、原油高などによるインフレ圧力への懸念や、米国債の発行残高の増加を受けて国債需給の悪化が意識されたこと、さらに堅調な経済指標などを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが加速するとの見方が強まったことなどから国債利回りは再び上昇し、5月中旬には一時3.1%台となりました。しかし、その後は欧州の政局不安により比較的安全資産とされる米国債に資金が流入したことから国債利回りが低下し、2.9%台で作成期末を迎えました。

米投資適格社債は、米国債利回りが上昇する中、下落しました。米ハイ・イールド債券は、2018年1月の米国の景気拡大期待や4月の堅調な経済指標などの好材料と、米国債利回りの上昇や2月の株式市場の下落など悪材料を反映しつつ、当作成期を通じてほぼ横ばいでした。新興国債券は、国ごとにまちまちの動きとなりましたが、2018年4月以降に米国10年国債利回りの上昇を受けて新興国から資金が流出する動きが強まり、作成期末にかけてトルコやブラジルなどを中心に利回りが上昇しました。

外国為替市場では、米ドルは対円で下落しました（円高米ドル安となりました）。作成期初1米ドル113円台で始まった後、2018年1月の日銀による国債買い入れオペ（公開市場操作）の減額や、2月の世界的な株安、さらに3月には米国の保護主義的な通商政策などにより円高米ドル安が進み、3月には一時104円台となりましたが、その後は米国債利回りの上昇などを受けて米ドルが上昇し、作成期末には109円台となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月28日～2018年6月5日)

○当ファンド

「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA（円建て為替ヘッジあり）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・ストラテジック・インカム・ファンド クラスA（円建て為替ヘッジあり）

ポートフォリオ全体の平均残存年数については、各国の金利上昇の可能性が高まっている中、短めを維持しました。債券種別では、投資適格社債の比率を引き下げ、新興国債券やハイ・イールド債券、バンクローンなどの比率を引き上げました。通貨構成に関しては、オーストラリア・ドルの売建てを拡大した一方、ニュージーランド・ドルとシンガポール・ドルの売建てを縮小しました。

なお、米ドル建てである原資産については、対円の為替ヘッジを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期	第2期
	2017年12月28日～ 2018年3月5日	2018年3月6日～ 2018年6月5日
当期分配金	－	10
(対基準価額比率)	－%	0.103%
当期の収益	－	10
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	86	210

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

○当ファンド

「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (円建て為替ヘッジあり)」への投資を通じて、世界の公社債等に投資をすることで、トータル・リターン(金利収入及び値上がり益)の最大化を目指します。

・ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (円建て為替ヘッジあり)

世界経済の堅調な成長が予想されますが、各国で金融緩和政策の出口戦略が検討されつつあること、地政学リスクの高まり、英国のEU(欧州連合)離脱交渉の行方、世界的な貿易摩擦への懸念などにより、債券、株式、コモディティ、為替など各資産でボラティリティ(価格変動性)が高まる局面も考えられます。米国については、税制改革などのトランプ政権の政策が米国経済の拡大に資するものと考えますが、一方で潜在的な金利上昇圧力になると考えます。通貨に関しては、米国と他の主要国との金利差が縮小していくと考えられることから、米ドルの上昇トレンドは続かない可能性もあると考えます。

不確実な市場環境が続くと見込まれる中では、引き続き守勢を固めた運用を維持する方針です。ただし、世界的に経済環境の改善が期待される中で、投資対象を慎重に選定しつつリスクを高めることも検討してまいります。ポートフォリオの平均残存年数はやや短めとしつつ、各国の金融政策や経済状況に応じて機動的に調整を行います。社債への投資は継続しますが、ハイ・イールド債券については業種、格付け、発行体の選別をより慎重に行います。CMBS(商業不動産担保証券)や、ABS(資産担保証券)などはリスク分散の観点から投資を継続します。新興国については、国、格付け、通貨によってパフォーマンス格差が拡大すると考えており、投資対象を慎重に選定して投資してまいります。

通貨に関しては、米ドル以外の通貨の比率の引き上げを選別かつ慎重に検討してまいります。

・ FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

お知らせ

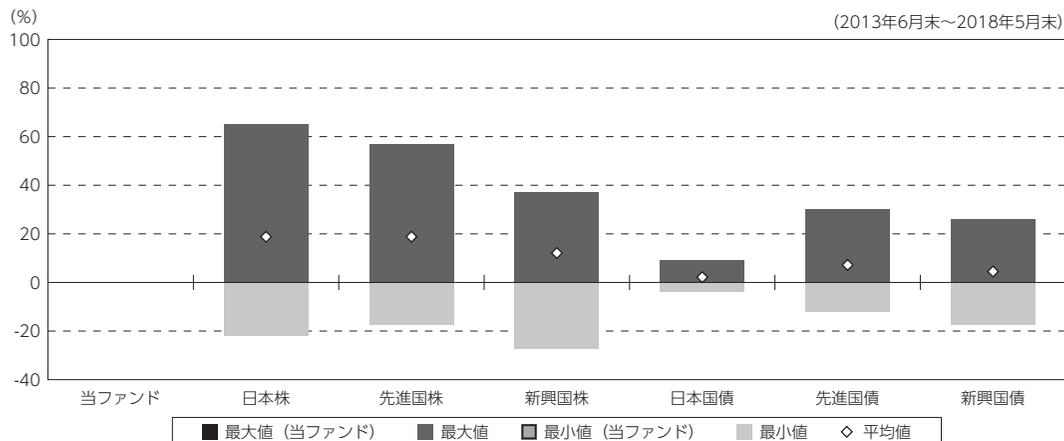
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2017年12月28日から2028年6月5日
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	マニユライフ・アセット・マネジメント（U S） L L Cが運用する「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA（円建て為替ヘッジあり）」（以下、主要投資対象ファンドといいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として世界の公社債等に分散投資します。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を目指します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ※ただし、第1期の決算時においては収益分配を行いません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年6月5日現在)

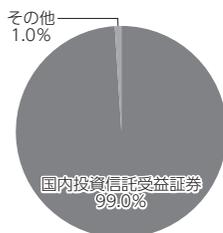
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
	%
ストラテジック・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジあり)	99.0
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0
組入銘柄数	2銘柄

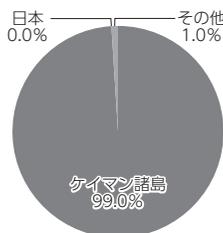
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

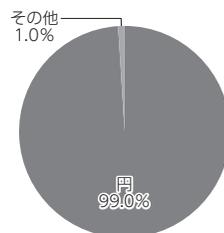
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

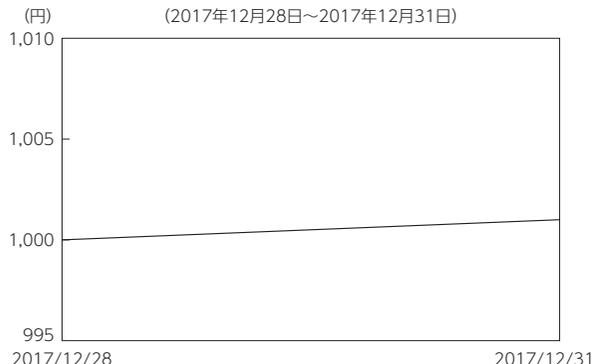
項目	第1期末	第2期末
	2018年3月5日	2018年6月5日
純資産総額	820,529,843円	1,054,186,278円
受益権総口数	828,982,359口	1,091,410,271口
1万口当たり基準価額	9,898円	9,659円

(注) 当作成期間(第1期~第2期)中における追加設定元本額は516,817,007円、同解約元本額は6,166,799円です。

組入上位ファンドの概要

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (円建て為替ヘッジあり)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

(注) 2017年12月28日から組入れを開始しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月1日～2017年12月31日)

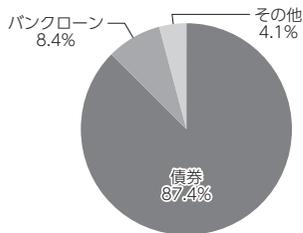
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

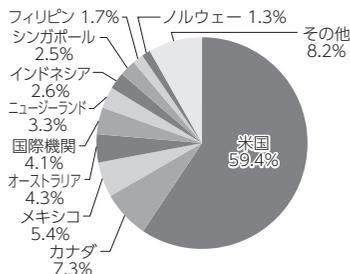
順位	銘柄名	国	組入比率
1	シンガポール国債 3.25% 9/1/2020	シンガポール	1.1%
2	カナダ国債 1.25% 11/1/2019	カナダ	1.1
3	ニュージーランド国債 5% 3/15/2019	ニュージーランド	1.0
4	カナダ国債 0.5% 8/1/2018	カナダ	1.0
5	ニューサウス・ウェールズ財務公社債 6% 5/1/2020	オーストラリア	0.9
6	ニュージーランド国債 6% 5/15/2021	ニュージーランド	0.9
7	カナダ国債 1.75% 9/1/2019	カナダ	0.8
8	クイーンズランド財務公社債 5.5% 6/21/2021	オーストラリア	0.8
9	シンガポール国債 2.5% 6/1/2019	シンガポール	0.8
10	メキシコ国債 10% 12/5/2024	メキシコ	0.8
組入銘柄数			376銘柄

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

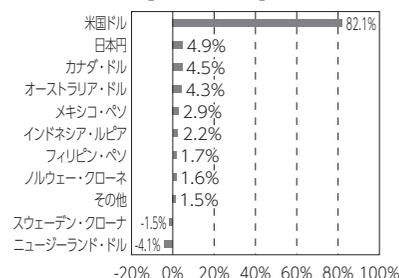
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

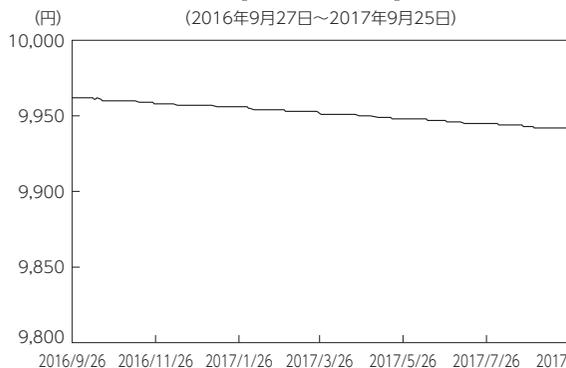


(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年12月最終営業日のものです。

(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年9月27日～2017年9月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	14 (11) (1) (2)	0.140 (0.108) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.001)
合 計	14	0.142

期中の平均基準価額は、9,952円です。

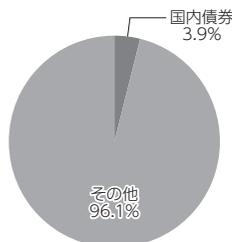
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

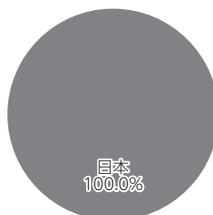
順位	銘柄名	国	組入比率
1	第311回中国電力株式会社社債	日本	1.3%
2	第414回中部電力株式会社社債	日本	1.3%
3	第485回中部電力株式会社社債	日本	1.3%
4	-	-	-
5	-	-	-
6	-	-	-
7	-	-	-
8	-	-	-
9	-	-	-
10	-	-	-
組入銘柄数		3銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

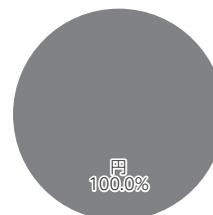
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年9月25日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。